

2012年6月

彩の国経済の動き

— 埼玉県経済動向調査 —



埼玉県のマスコット **コバトン**

【巻頭特集】 県内経済人コメント



埼玉県経済は厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが見られる。生産、雇用、消費、住宅などで好転している。物価も緩やかに上昇し、倒産も前年比で減少している。今後の景気見通しでは、「良い方向に向かう」とみる企業が増加している。ただ、設備投資実施率が低下しているのが気付きである。持ち直しの動きは震災復興需要が本格化してきていること、タイの洪水からの回復で生産が回復してきていることなどによるものだろう。ギリシャの再選挙で緊縮派による連立政権が成立し、ユーロ崩壊による世界経済の混乱は当面回避されたが、米中経済に陰りが見られ、景気の見通しに楽観は禁物である。埼玉大学 経済学部教授 相澤 幸悦



取り巻く環境が厳しい中で、中小企業も世界で急速に進む競争環境の変化へ対応するため変革の意識が必要だ。グローバル市場に対応できる戦略を描けるか、県内中小企業にも直面する課題だ。縮小する国内市場で新たな需要を喚起すべく知恵を出し合い、地域の発展に寄与していくことも我々の使命と考える。既存の枠を超えた強いチャレンジ精神を発揮し、各企業の潜在能力を引き出すためにも安心安全な社会構築を政治には期待したい。

本庄商工会議所 会頭 高橋商事（株）代表取締役会長 高橋 福八



景況感が悪くなり始めた。日常生活のコモディティ関連は、客数は回復傾向だが、売上は対前年比で現状維持またはマイナス。各業態で全般的に客数減、高価格商品の不振、低価格商品志向が顕著。ファミリー層のお客様が減少したとの報告もあり、全体的にお財布のひもが固くなったようだ。消費増税と電気料金値上げ、原発関連ニュースで先行きの不安を煽られ、自己防衛に走っていると思われる。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



県内では、雇用情勢の回復などを背景に、足元、個人消費や住宅投資が比較的底堅く推移している。エコカー補助金や住宅エコポイントの予算消化後は、自動車販売の反動落ちなどが見込まれることから、この先、景気は一時的に減速する局面もあるが、その後は再び緩やかな回復に向かおう。

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 井上 博夫

彩の国経済の動き

—埼玉県経済動向調査—



1 経済の概況

◎ 埼玉県経済

< 2012年3月～2012年5月の指標を中心に >

**厳しい状況にあるものの
持ち直しの動きがみられる県経済**

生産

持ち直している

3月の鉱工業生産指数は、97.0（季節調整済値、2005年＝100）で、前月比+1.6%と4か月連続で上昇した。同出荷指数は92.0で前月比▲0.2%と4か月ぶりに低下した。同在庫指数は、94.5で前月比+28.9%と3か月連続で上昇した。

雇用

厳しい状況が続いている

4月の有効求人倍率（季節調整済値）は0.58倍で前月と同水準であった。
有効求人数は24か月連続して前年実績を上回るなど持ち直しの動きがみられるものの依然低水準で推移しており、雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。

物価

緩やかに上昇

4月の消費者物価指数（さいたま市）は、生鮮食品を含む総合で100.6となり、前月比▲0.2%低下した。前年同月比は+0.8%と5か月連続で上昇した。

消費

持ち直しの動き

4月の家計消費支出は325,966円で、前年同月比+6.6%と前年実績を上回った。
4月の大型小売店販売額は、店舗調整前（全店）は前年同月比▲0.8%と3か月ぶりに前年を下回った。店舗調整済（既存店）販売額も前年同月比▲2.1%と3か月ぶりに前年を下回った。5月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+65.9%と8か月連続で前年を上回った。

住宅

前年実績を下回る

4月の新設住宅着工戸数は、4,105戸となり、前年同月比▲11.0%と前年実績を下回った。4か月ぶりに、前年を下回った。

倒産

件数は前年と同水準

5月の企業倒産件数は51件で、前年同月と同水準だった。負債総額は31億86百万円となり、前年同月比▲53.6%と3か月連続で前年同月を下回った。

景況判断

全産業で「下降」超幅が拡大

財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）（平成24年4～6月期調査、調査時点：平成24年5月15日）によると、景況判断BSI（現状判断）は全産業で「下降」超幅が拡大している。

設備投資

24年度上期は増加見込み、通期も増加見通し

財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）（平成24年4～6月期調査）によると、24年度上期の設備投資計画額は、前年同期比34.6%の増加見込み。24年度下期は前年同期比24.5%の増加見通し、24年度通期は前年比29.0%の増加見通しとなっている。

◎ 日本経済

内閣府「月例経済報告」

＜平成24年6月22日＞

(我が国経済の基調判断)

**景気は、依然として厳しい状況にあるものの、
復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。**

- ・ 生産は、緩やかに持ち直している。
輸出は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 企業収益は、持ち直している。設備投資は緩やかに持ち直している。
- ・ 企業の業況判断は、大企業製造業で下げ止まっており、全体としては小幅改善となっている。
- ・ 雇用情勢は、持ち直しているものの、東日本大震災の影響もあり、依然として厳しい。
- ・ 個人消費は、緩やかに増加している。
- ・ 物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、復興需要等を背景に、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が高まっており、こうしたこと等を背景とした金融資本市場の変動や海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約、デフレの影響等にも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興に全力を尽くすとともに、欧州政府債務危機等による先行きリスクを踏まえ、景気の下振れの回避に万全を期す。また、デフレ脱却に断固として取り組み、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。

このため、平成23年度の補正予算に盛り込まれた施策を迅速に実行するとともに、平成24年度予算を着実に執行する。

政府は、日本銀行と一体となって、速やかに安定的な物価上昇を実現することを目指して取り組む。デフレ脱却に向け、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、引き続き適切かつ果敢な金融政策運営を期待する。

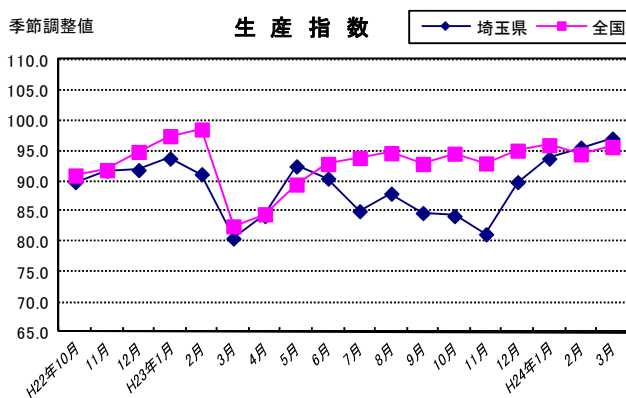
2 県内経済指標の動向

※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

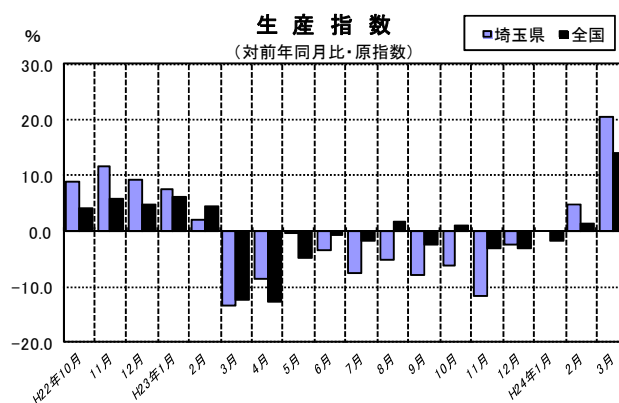
(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

● 持ち直している

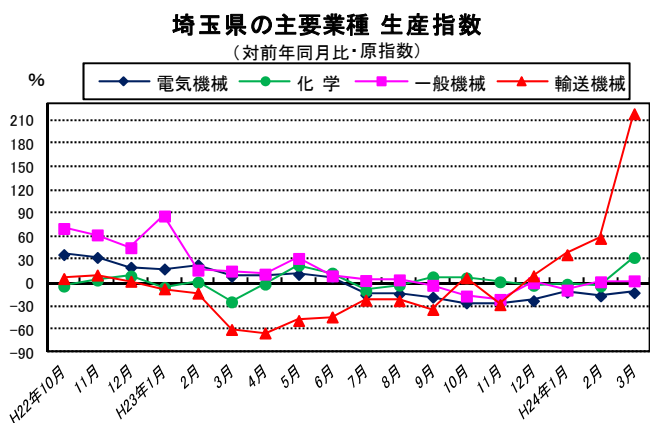
- 3月の鉱工業生産指数は、97.0（季節調整済値、2005年=100）で、前月比+1.6%と4か月連続で上昇した。前年同月比では+20.5%となり、3か月連続で前年を上回った。
 - 前月比を業種別で見ると、化学工業、電子部品デバイス工業など22業種中9業種が上昇し、皮革製品工業で横ばい、その他製品工業、非鉄金属工業など12業種が低下した。
- 鉱工業生産指数は、医薬品など化学工業や電子部品デバイス工業などが上昇し、全体を押し上げた。4か月連続で前月比上昇しており、持ち直している。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

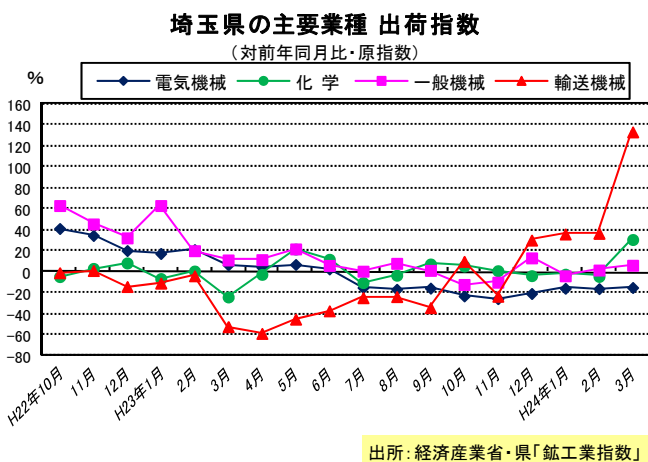
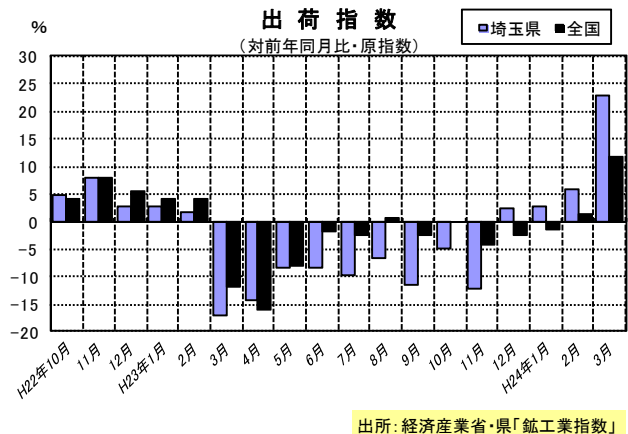
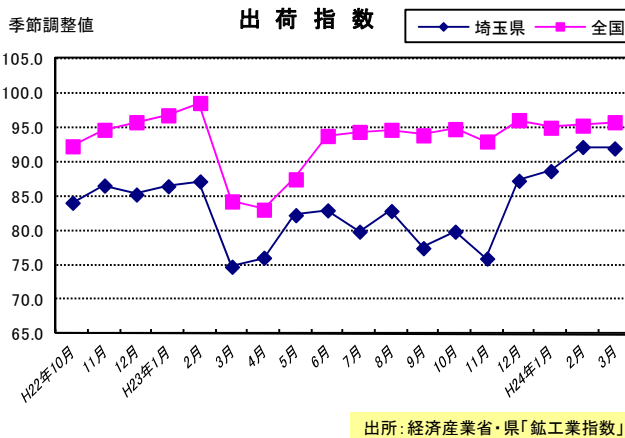


出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|--------------|-------------|
| ① 化学工業 14.4% | ⑤ 食料品 6.1% |
| ② 輸送機械 13.6% | ⑥ 電気機械 6.1% |
| ③ 一般機械 13.2% | ⑦ 電子部品 5.4% |
| ④ 金属製品 7.5% | その他 33.7% |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

- 3月の鉱工業出荷指数は92.0（季節調整値、2005年=100）で、前月比▲0.2%と4か月ぶりに低下した。前年同月比は+23.0%と4か月連続で前年を上回った。
- 前月比を業種別で見ると、化学工業、電子部品デバイス工業など22業種中10業種が上昇し、輸送機械工業、電気機械工業など12業種が低下した。



【出荷のウエイト】

・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

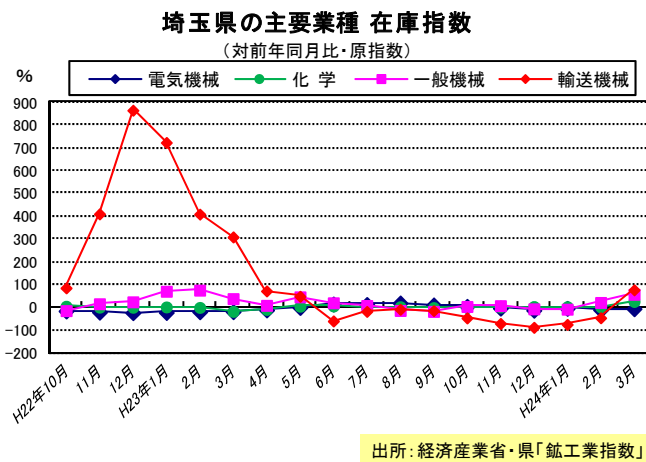
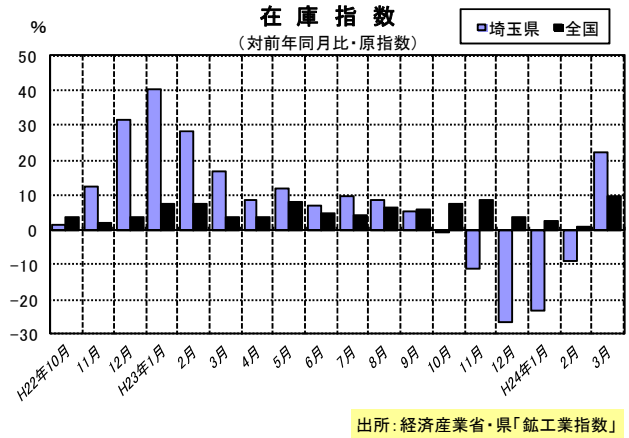
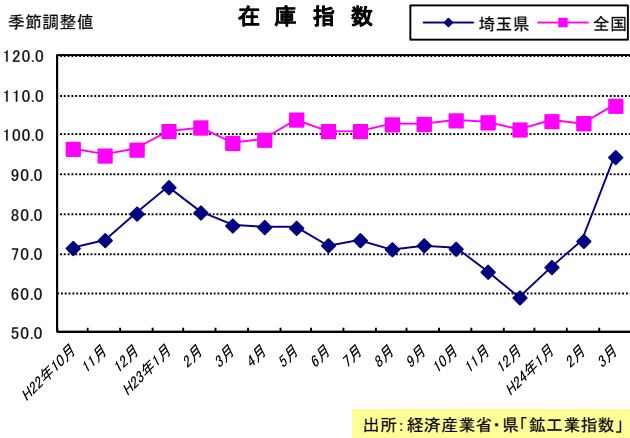
- ①輸送機械23.3%
- ②一般機械11.0%
- ③化学工業10.4%
- ④情報通信 7.1%
- ⑤金属製品5.8%
- ⑥電子部品5.7%
- ⑦食料品 5.7%
- その他 31.0%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

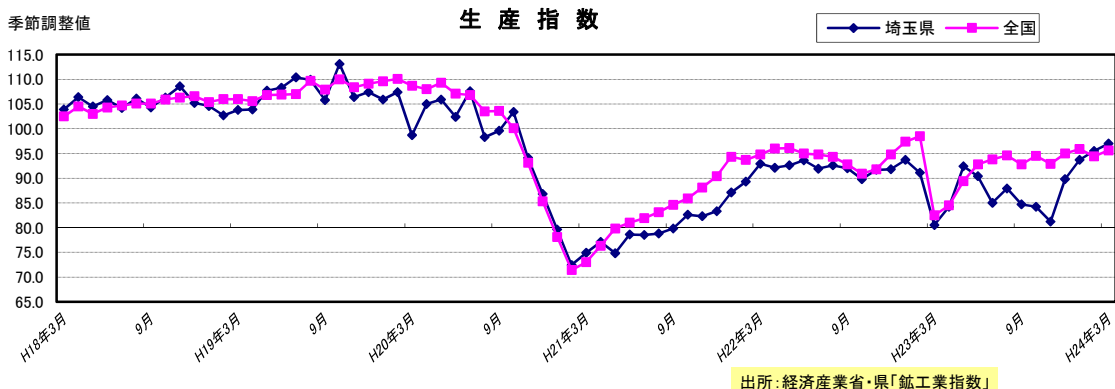
- 3月の鉱工業在庫指数は、94.5（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比+28.9%と3か月連続で上昇した。前年同月比は+22.4%と6か月ぶりに前年水準を上回った。
- 前月比を業種別でみると、輸送機械工業、電気機械工業など21業種中14業種が上昇し、木材・木製品工業で横ばい、電子部品デバイス工業、家具工業など6業種が低下した。



【在庫のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
 - ①輸送機械18.9% ⑤化学工業7.9%
 - ②電気機械14.9% ⑥電子部品6.7%
 - ③一般機械12.8% ⑦窯業土石4.5%
 - ④プラスチック 8.4% その他 25.9%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

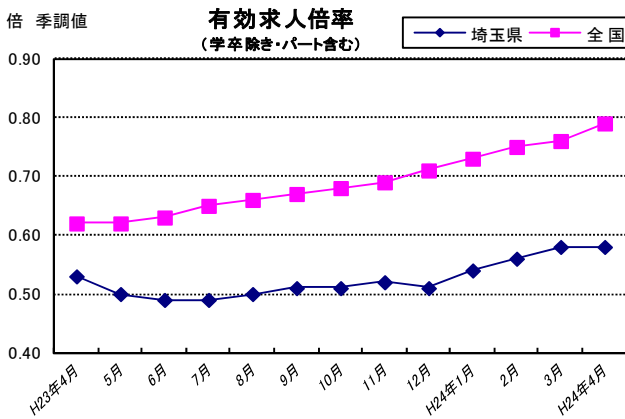
平成18年3月分からの「鉱工業生産指数（2005年=100）」の推移】



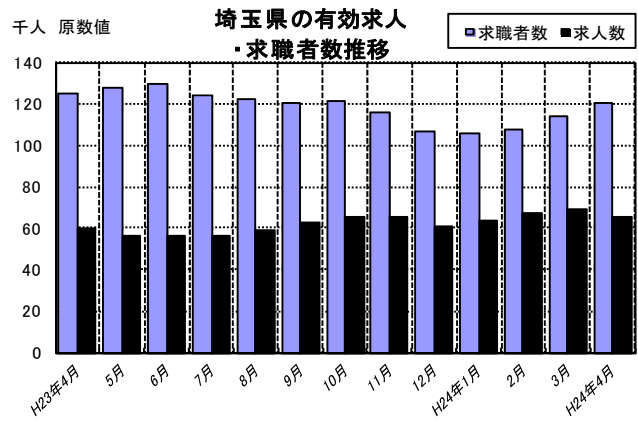
(2) 雇用動向

● 厳しい状況が続いている

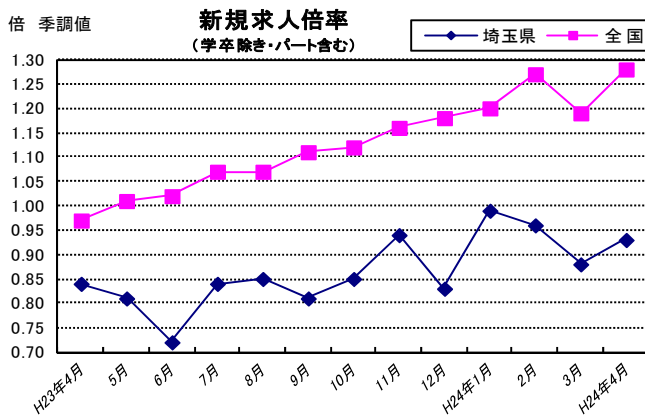
- 4月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.58倍と前月と同水準であった。
- 有効求職者数は120,089人と、23か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は65,199人と24か月連続して前年実績を上回った。雇用失業情勢は持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況が続いている。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



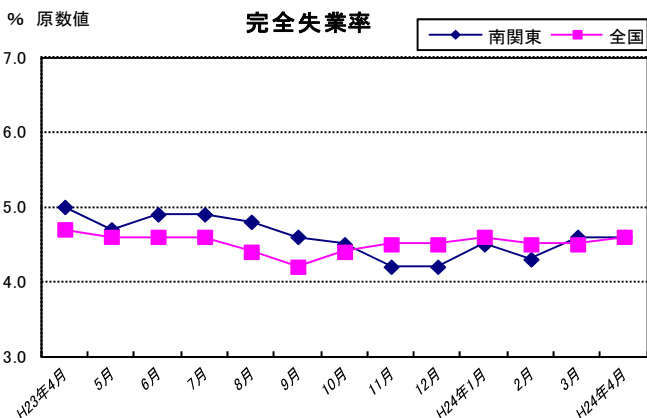
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

- 4月の新規求人倍率は0.93倍で、前月比+0.05ポイントとなった。

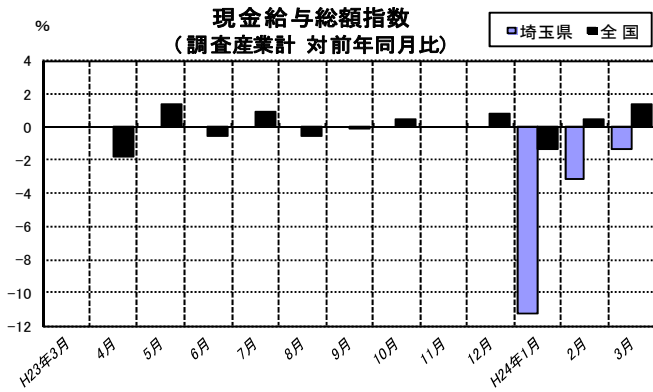
- 前年同月比は+0.05ポイントとなった。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」・総務省「労働力調査」

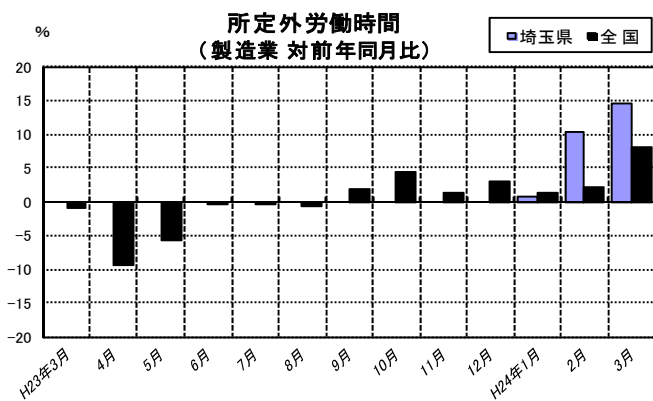
- 4月の完全失業率(南関東)は4.6%で、前月比0.0ポイントとなった。

- 前年同月比は▲0.4ポイントとなった。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

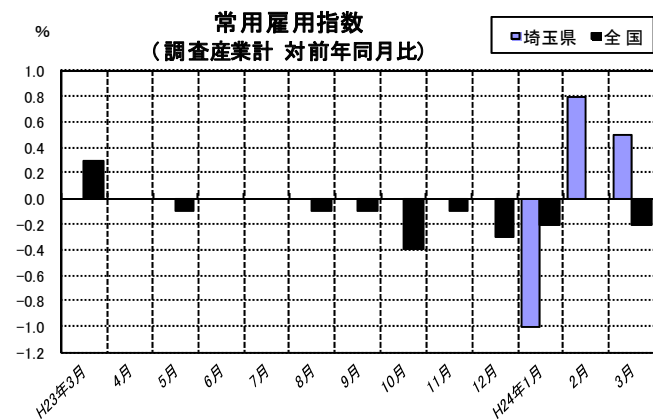
● 3月の現金給与総額指数（2010年＝100）は86.3となり、前年同月比▲1.4%となった。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 3月の所定外労働時間（製造業）は15.1時間。

● 前年同月比は+14.4%と前年実績を上回った。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 3月の常用雇用指数（2010年＝100）は101.8となり、前年同月比は+0.5%となった。

【完全失業率】

- ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- ・現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- ・有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

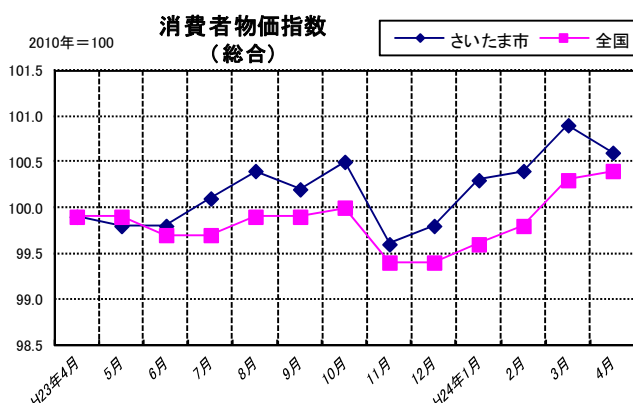
【調査産業計】

- ・現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

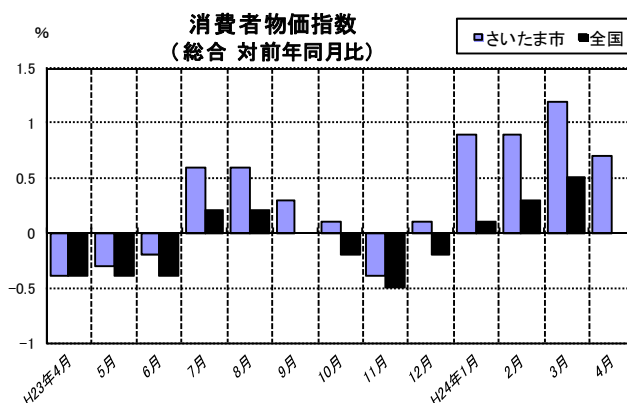
(3) 物価動向

● 緩やかに上昇

- 4月の消費者物価指数（さいたま市 2010年=100）は生鮮食品を含む総合で100.6となり、前月比▲0.2%低下した。前年同月比は+0.8%と5か月連続で上昇した。
- 前月比が上昇したのは、「教養娯楽」で、「食料」、「家具・家事用品」などは下落した。
- 「家事・家具用品」などが前年比下落している。
なお、「光熱・水道」、「被服及び履物」などは前年比上昇した。
消費者物価は、緩やかに上昇している。



出所: 総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所: 総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

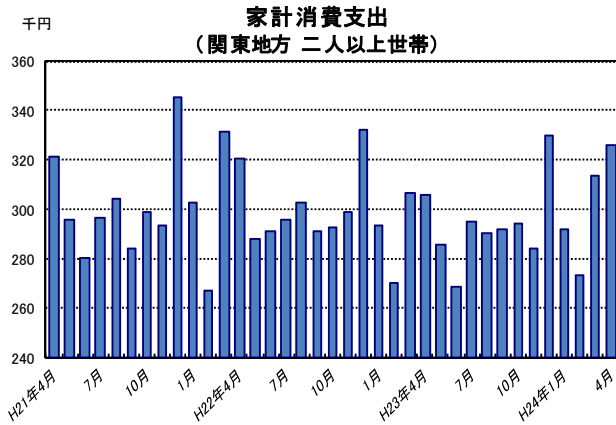
【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

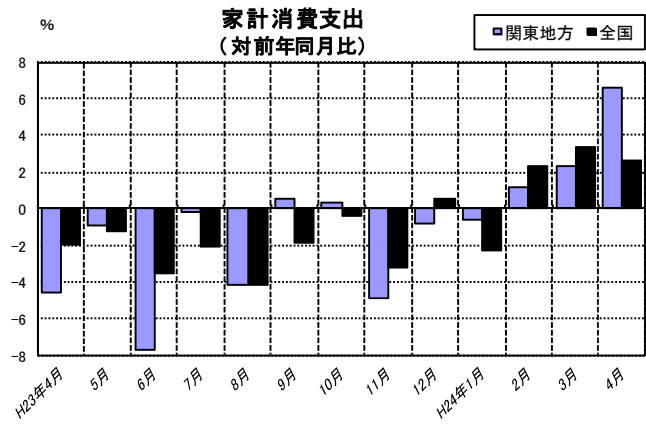
(4) 消費

● 持ち直しの動き

- 4月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、325,966円となり、前年同月比+6.6%と前年実績を上回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」



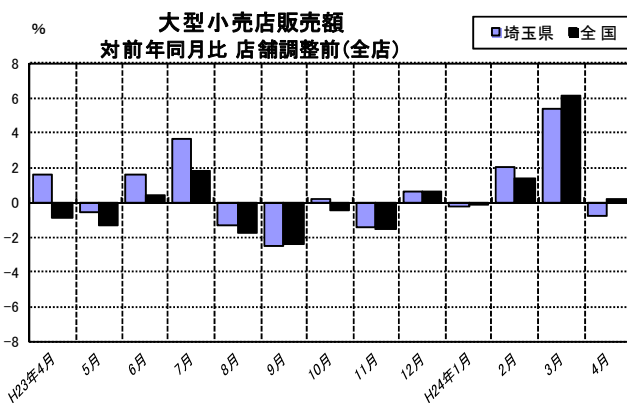
出所：総務省統計局「家計調査報告」

- 4月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、840億円となり、前年同月比▲0.8%と3か月ぶりに前年を下回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は▲2.1%と3か月ぶりに前年を下回った。

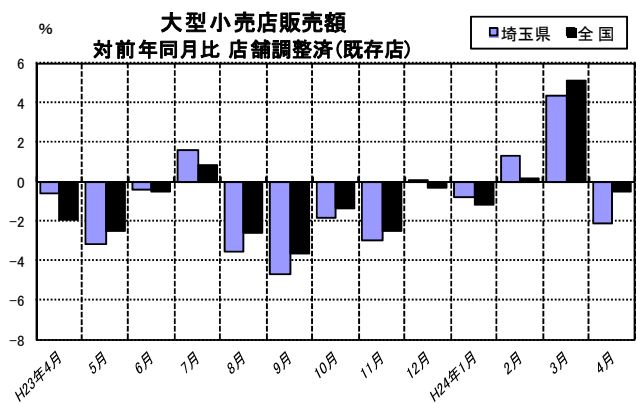
- 業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗18店舗）は、震災特需の反動から、店舗調整前（全店）は前年同月比▲3.1%と前年を下回った。店舗調整済（既存店）でも同▲3.1%と低下した。

スーパー（同284店舗）は、店舗調整前（全店）で「衣料品」「家庭用品」などで、前年同月比マイナスとなり、全体でも同▲0.1%と5か月ぶりに前年を下回った。店舗調整済（既存店）では「衣料品」「飲食料品」中心に前年同月比マイナスとなり、同▲1.8%と2か月連続で前年を下回った。

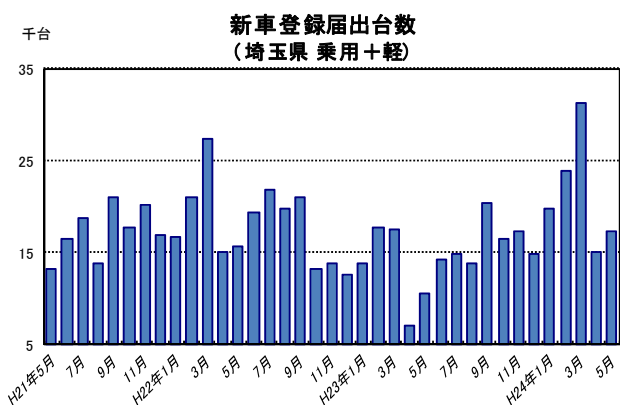


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

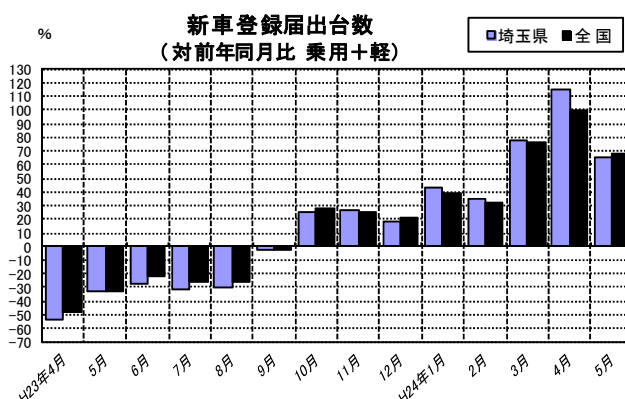


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

● 5月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、17,384台となり、前年同月比＋65.9%と8か月連続で前年実績を上回った。



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売協会・埼玉県軽自動車協会



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売協会・埼玉県軽自動車協会

家計消費支出は前年実績を上回った。大型小売店販売額（店舗調整済）は前年同月を下回った。また、新車登録・届出台数は8か月連続で前年同月を上回るなど、消費全体として、持ち直しの動きも見られる。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

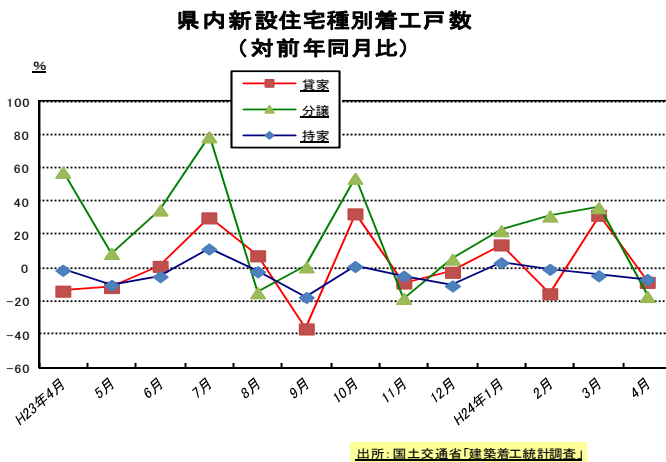
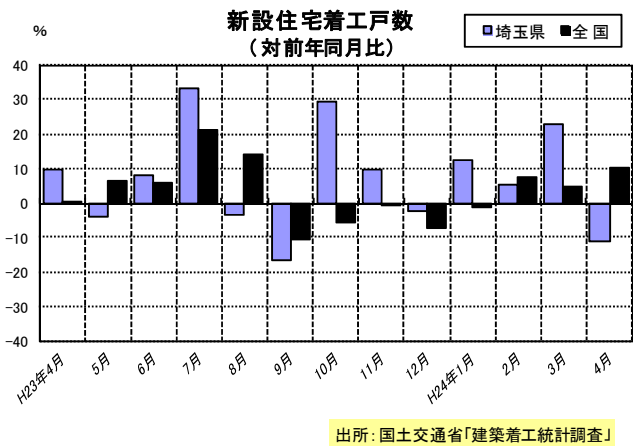
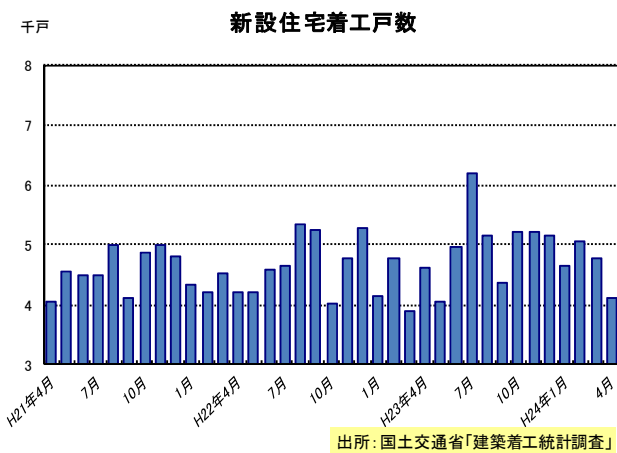
【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

●前年実績を下回る

- 4月の新設住宅着工戸数は4,105戸となり、前年同月比▲11.0%と4か月ぶりに前年実績を下回った。
新設住宅着工戸数は持家、貸家、分譲で前年を下回り、全体で4か月ぶりに前年実績を下回った。



- 着工戸数を種別で見ると、持家、貸家、分譲で前年を下回り、全体で前年を下回る結果となった。

【新設住宅着工戸数】

- ・ 住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・ 政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

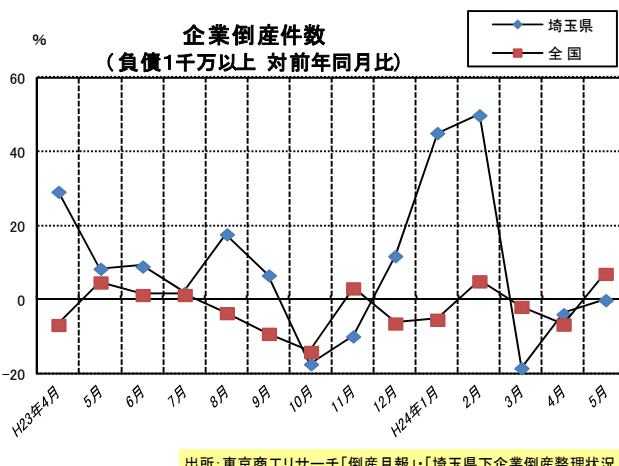
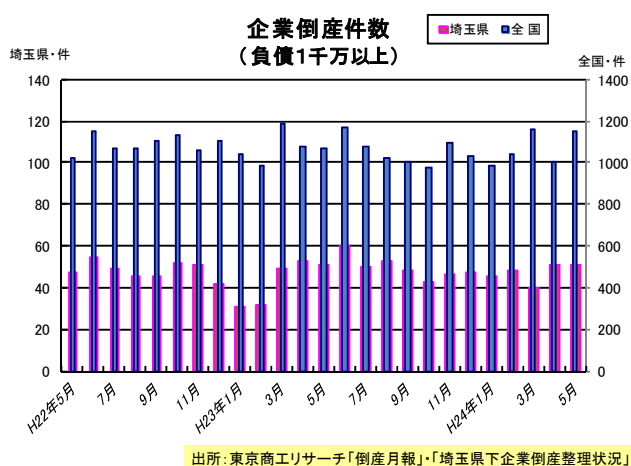
(6) 企業動向

① 倒産

● 件数は前年と同水準

- 5月の企業倒産件数は51件で、前年同月比で同水準であった。
- 同負債総額は、31億86百万円となり、前年同月比▲53.6%と3か月連続で前年同月を下回った。

負債総額10億円以上の大型倒産はなかった。



【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

②景況感

○ 平成24年4～6月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）は全産業で「下降」超幅が拡大している。

これを規模別にみると、大企業は「下降」超幅が拡大し、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

また、製造業、非製造業ともに「下降」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業は24年7～9月期に「上昇」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：％ポイント）

| | 24年1～3月 前回調査 | 24年4～6月 現状判断 | 24年7～9月 見通し | 24年10～12月 見通し |
|----------|-----------------|-----------------|----------------|------------------|
| 全規模（全産業） | ▲9.6 | ▲15.1(▲14.3) | ▲6.0(▲4.0) | ▲1.2 |
| 大企業 | ▲1.5 | ▲6.6(▲2.9) | 14.5(▲1.5) | 14.5 |
| 中堅企業 | 5.6 | ▲11.3(▲8.5) | ▲8.1(1.4) | ▲4.8 |
| 中小企業 | ▲19.8 | ▲19.7(▲21.6) | ▲13.5(▲7.4) | ▲6.2 |
| 製造業 | ▲6.7 | ▲15.7(▲12.6) | 0.0(0.0) | ▲0.8 |
| 非製造業 | ▲11.5 | ▲14.8(▲15.4) | ▲9.5(▲6.6) | ▲1.4 |

注：（ ）書は前回（24年1～3月期）調査結果

（回答企業数331社）

※BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

※ 大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

③設備投資

○ 平成24年4～6月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、24年度上期の設備投資計画額は、前年同期比34.6%の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増加見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比54.8%の増加見込み、非製造業は前年同期比20.4%の増加見込みとなっている。

24年度下期は、前年同期比24.5%の増加見通しとなっている。

24年度通期は、前年比29.0%の増加見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

| | 前年同期比増減率 (%) | | 24年度 |
|---------|--------------|--------------|--------------|
| | 上期 | 下期 | |
| 全規模・全産業 | 34.6 (30.8) | 24.5 (20.5) | 29.0 (25.4) |
| 大企業 | 40.7 (45.8) | 22.7 (0.1) | 30.5 (34.6) |
| 中堅企業 | 1.1 (▲49.7) | 45.5 (▲34.6) | 20.2 (▲43.6) |
| 中小企業 | 15.1 (▲22.5) | 8.9 (40.8) | 11.9(0.5) |
| 製造業 | 54.8 (48.9) | 33.9 (33.6) | 42.7 (40.2) |
| 非製造業 | 20.4 (19.2) | 16.3 (9.3) | 18.2 (14.2) |

注：() 書は前回(24年1～3月期)調査結果

(回答企業数331社)

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局

「管内の経済動向」

(4月のデータを中心として)

《4月の管内経済は、一部に持ち直しの動きがみられる。》

● 今月の判断

管内経済は、一部に持ち直しの動きがみられる。

- ・ 鉱工業生産活動は、一部に持ち直しの動きで推移している。
- ・ 個人消費は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。
- ・ 公共工事は、底堅い動きとなっている。
- ・ 住宅着工は、3か月連続で前年同月を上回った。

● ポイント

引き続き自動車産業等が牽引し、消費や生産の一部に改善の動きがみられるなど、一部に持ち直しの動きがみられる。

今後については、円高、欧州債務問題、電力料金の値上げなどの影響が懸念されるものの、復興関連予算の執行による効果が期待される。

○ 鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は2か月ぶりの低下。電子部品・デバイス工業や情報通信機械工業等で生産減となったものの、引き続き輸送機械関連や復興需要関連で動きがあるなど、総じてみれば、生産は一部に持ち直しの動きで推移している。

今後については、長引く円高状態、欧州債務問題、電力料金の値上げなどの影響が懸念される。

○ 個人消費

大型小売店販売額は、前年の震災特需の反動により飲食料品が不調だったこと等から、3か月ぶりに前年同月を下回った。一方、コンビニエンスストア販売額は、7か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数(軽自動車の新規販売台数を含む)は、前年の反動とエコカー補助金の効果等により前年同月比+102.5%と大幅な増加となった。

○雇用情勢

有効求人倍率は10か月連続の上昇、新規求人倍率は2か月ぶりに上昇した。

新規求人数は、消費や観光のこのところの回復を受けて、「宿泊業、飲食サービス業」や「卸売業、小売業」を中心に各業種で増加した。「製造業」については、一部に厳しい状況の業種もあるものの、輸送用機械や食料品製造業は好調が続いている。

今後については、円高、欧州債務問題や電力料金の値上げなどにより、製造業を中心に雇用への影響が懸念される。

●主要指標の動向（4月）

○鉱工業生産活動は、一部に持ち直しの動きで推移している。

鉱工業生産指数は、前月比▲0.4%と2か月ぶりの低下、出荷指数は同+0.2%と2か月連続の上昇、在庫指数は同+2.4%と4か月連続の上昇となった。

4月鉱工業生産指数：91.0、前月比▲0.4% 出荷指数：91.4、同+0.2% 在庫指数109.8、同+2.4%

※平成17年基準、季節調整済指数

○個人消費は、このところ持ち直しの動きがみられる。

(1) 大型小売店販売額は、3か月ぶりに前年同月を下回った。業態別では、百貨店は2か月連続で前年同月を上回り、スーパーは2か月連続で前年同月を下回った。

4月 大型小売店販売額：6,781億円、既存店前年同月比▲0.2%

百貨店販売額：2,525億円、 同 +2.9%

スーパー販売額：4,255億円、 同 ▲2.0%

(2) コンビニエンスストア販売額は、7か月連続で前年同月を上回った。

4月コンビニエンスストア販売額：3,456億円、全店前年同月比+9.8%

(3) 乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車全てで増加し、3車種合計で前年同月比7か月連続の増加となった。

4月乗用車新規登録台数：108,868台、前年同月比+102.5%

普通乗用車：34,917台、同+107.8%、小型乗用車：36,350台、同+81.7%、軽乗用車：37,601台、同+121.6%

(4) 実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）は、3か月連続で増加した。

4月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり325,966円、前年同月比（実質）+6.2%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) 景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連）は、3か月ぶりの低下となった。景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）は、4か月ぶりの低下となった。

4月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：48.8、前月差▲0.6ポイント

4月景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）：50.5、前月差▲0.3ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

○雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。

有効求人倍率は、0.79倍、前月比+0.03ポイントと10か月連続の上昇。

新規求人倍率は、1.30倍、前月比+0.07ポイントと2か月ぶりの上昇。

事業主都合離職者数は、2か月連続で前年同月を下回った。

南関東の完全失業率は、前年同月から0.4ポイント低下した。

4月有効求人倍率（季節調整値）：0.79倍、前月比+0.03ポイント

4月新規求人倍率（季節調整値）：1.30倍、前月比+0.07ポイント

4月事業主都合離職者数：46,286人、前年同月比23.0%低下

4月南関東完全失業率（原数値）：4.6%、前年同月比0.4ポイント低下

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

○公共工事は、底堅い動きとなっている。

公共工事請負金額は、3か月連続で前年同月を下回った。

4月公共工事請負金額：3,744億円、前年同月比▲5.1%

平成24年度累計公共工事請負金額：3,744億円、前年度比▲5.1%

○住宅着工は、3か月連続で前年同月を上回った。

新設住宅着工戸数は、貸家が前年同月を上回ったことから、

全体では3か月連続で前年同月を上回った。

4月新設住宅着工戸数：33,807戸、前年同月比+4.5%

○国内企業物価は緩やかに上昇、消費者物価は横ばいとなっている。

国内企業物価指数（全国）は、前月比で3か月連続の上昇となった。

消費者物価指数（関東・生鮮食品を除く総合）は、前年同月比で3か月ぶりの低下となった。

4月国内企業物価指数〈全国〉：105.5、前月比+0.3%、前年同月比▲0.2%

※平成17年基準

4月消費者物価指数〈関東・生鮮食品を除く総合〉：99.9、前年同月比▲0.1%

※平成22年基準（平成23年7月基準改定） ※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(総括判断)

厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、各種の政策効果などにより、景気が持ち直していくことが期待される一方、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、海外景気の下振れ懸念や原油価格の上昇、為替レートの変動などの景気の下押しリスクのほか、雇用情勢に注意する必要がある。

(具体的な特徴等)

| 個別項目 | 今回の判断 | 主特徴 |
|--------|--------------------------------|---|
| 個人消費 | 緩やかな持ち直しの動きが続いている。 | <p>大型小売店販売額は、冬物需要が堅調であるなど、持ち直しの動きが続いている。</p> <p>コンビニエンスストア販売額は、たばこ値上げの効果は薄れたものの、総菜などが引き続き好調であり、前年を上回っている。</p> <p>乗用車の新車登録届出台数は、エコカー補助金制度が再開された効果等により、前年を上回っている。</p> <p>さいたま市の家計消費支出は、前年を上回っている。</p> |
| 住宅建設 | 前年を上回っている。 | <p>新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を下回っているものの、持家、分譲住宅は前年を上回っており、全体としては前年を上回っている。</p> |
| 設備投資 | 23年度は減少見込みとなっている。 | <p>法人企業景気予測調査(24年1～3月期調査)で23年度の設備投資計画をみると、全産業では前年比▲8.3%の減少見込みとなっている。</p> |
| 生産活動 | 持ち直しの動きがみられる。 | <p>生産指数を業種別にみると、化学などで弱い動きとなっているものの、輸送機械や情報通信機械などで持ち直しており、全体としては持ち直しの動きがみられる。</p> |
| 企業収益 | 23年度は減益見込みとなっている。 | <p>法人企業景気予測調査(24年1～3月期調査)で23年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比▲11.2%の減益見込み、非製造業では同9.5%の増益見込みとなっており、全産業では同▲1.0%の減益見込みとなっている。</p> |
| 企業の景況感 | 全産業で「下降」超幅が縮小している。 | <p>法人企業景気予測調査(24年1～3月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超幅が縮小している。また、製造業、非製造業ともに「下降」超幅が縮小している。</p> |
| 雇用情勢 | 厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。 | <p>完全失業率は、前年を下回っており、有効求人倍率は緩やかに上昇し、新規求人数は増加している。</p> |

(総括判断)

**厳しい状況にあるものの、
緩やかな持ち直しの動きがみられる。**

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は緩やかな持ち直しの動きが続いている。住宅建設は新設住宅着工戸数で前年を上回っている。企業の設備投資は23年度は減少の見込みとなっている。輸出は前年を下回っているが、輸入は前年を上回っている。製造業の生産は緩やかな持ち直しの動きがみられる。

企業の景況感は、全産業で「下降」超幅が拡大している。企業収益は23年度は減益見込みとなっている。

雇用情勢は厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

なお、先行きについては、各種の政策効果などにより、景気が持ち直していくことが期待される一方、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、海外景気の下振れ懸念や原油価格の上昇、為替レートの変動などの下押しリスクのほか、雇用情勢に注意する必要がある。

(2) 経済関係日誌 (5/26~6/25) (新聞の記事を要約)

◎ 政治経済・産業動向等

5/29 (日本経済新聞) 雇用調整助成金縮小へ 中小企業の実態改善

政府は国が休業手当の一部を企業に補助する雇用調整助成金を縮小する検討に入った。リーマンショックや東日本大震災を受けて緩和した支給要件を段階的に引き上げて元に戻す案が有力。中小企業の資金繰り環境が改善しつつあり、危機対応を見直す。仕事がないまま企業にとどまっている人材に成長分野へ転職するよう促し、経済活性化につなげる狙い。

5/29 (産経新聞) 主要137駅 27年度めど耐震化 国土交通省素案

国土交通省は平成28年度まで5年間のインフラ整備目標を定める社会資本整備重点計画の素案をまとめた。東日本大震災を教訓に、主要ターミナル駅の耐震化率を100%に引き上げるなど防災対策に重点を置く。また緊急輸送道路の橋梁の耐震化率も28年度末までに82%に引き上げる。防災対策以外でも高度成長期に集中投資し、老朽化したインフラの長寿命化に乗り出す。このほか、国際都市競争力をつけるため、三大都市圏の環状道路整備率を56%から75%にし、首都圏空港の年間発着容量も64万回から74万7千回に増やす。

5/29 (東京新聞夕刊) 円と人民元直接取引 来月1日に開始【財務省】

現在、日中両国が円と元をやりとりする際は、双方の通貨を直接交換する方式ではなく、一旦米ドルに替え、円や元に替える取引を挟ませている。そのため事務手続きが煩雑な上、手数料が割高になる弊害があった。直接取引が実現すれば、6月からは銀行などが東京と上海の外為市場を通じて円と人民元をやりとりする。手数料の削減が期待できるほか、貿易の決済コストが減り、日中貿易の活性化が見込める。日本から中国へ進出する企業の増加も期待できる。

6/1 (読売新聞) 日本の競争力、一つ低下し27位【スイスIMD】

スイスのビジネススクール国際経営開発研究所(IMD)が発表した2012年の世界競争力ランキングによると、日本の総合順位は昨年より一つ下がり、調査対象59か国・地域中、27位となった。総合1位は昨年と同じ香港で、2位は米国、3位はスイスだった。日本は分野別でエネルギー、通信、教育などの「インフラ」が昨年の11位から17位に、「ビジネスの効率性」が27位から33位にそれぞれ順位を下げた。

6/5 (毎日新聞) 野田再改造内閣 円高、震災課題山積 経済3閣僚問われる手腕

今回の内閣改造では、農相、国土交通相、金融・郵政担当相の経済関係3閣僚が交代した。デフレ、円高への対応や東日本大震災からの復興、TPPへの参加の是非など、日本経済をめぐる問題は山積しており、新閣僚の手腕が問われる。

6/5 (読売新聞夕刊) 中小融資100%保証廃止 4兆円焦げ付き 経産省検討

中小企業の全業種を対象に、金融機関による融資を信用保証協会が100%保証する「緊急保証制度」が2012年度中に廃止される方向。同制度が導入された08年以降、融資総額の約6%にあたる4兆円弱が事実上焦げ付くなど、安易な貸付が広がった上、中小企業の資金繰りに改善傾向がみられているからだ。焦げ付き分は最終的には税金によって穴埋めせざるを得ないため、制度を管轄する経済産業省は、これ以上の国民負担拡大は防ぐ必要があると判断した。

6/5 (日本経済新聞夕刊) 地域再生 大学を核に 財政面で支援【文部科学省】

2017年度までの大学改革の工程表「大学改革実行プラン」を発表。国立大学の学部再編方針を明記するとともに、雇用創出など地域の課題解決に取り組む大学を財政支援する「センター・オブ・コミュニティ(COC)構想」の実現に13年度から着手することを盛り込んだ。大学を地域再生の核にしたい考えだ。

6/6 (産経新聞) 日本の世界シェア低下に危機感【ものづくり白書】

政府は平成23年度版「ものづくり白書」(ものづくり基盤技術の振興施策)を閣議決定。日本の製造業が技術力を持つ分野で「軒並み世界市場でのシェアを落とし、利益の確保が困難になっている」と危機感を表明。低価格製品の投入などにより、新興国市場を獲得していくことの重要性を提言した。日本の製造業の特色は東日本大震災からの素早い復旧にもみられた「現場力」にあるとし、こうした強みを世界市場の情報収集や現地のニーズに合わせた研究開発、国際的な人材育成に生かすよう提言した。

6/6 (読売新聞) G7、市場混乱回避へ結束 緊急電話会議 欧州「迅速に対応」

先進7か国(G7)の財務相・中央銀行総裁は5日夜、緊急の電話会談を行い、ギリシャやスペインの財政・金融危機や世界的な株安や為替市場の混乱に対応するため、強調することを確認した。共同声明の発表は見送られた。G7が結束する姿勢を示しただけでは欧州危機を封じ込めるのは難しく、緊迫した展開が続くようだ。

6/6 (毎日新聞) エコカー補助金 来月中に打ち切りも 申請額、予算の半分超す

昨年末に復活した政府のエコカー補助金が、今夏にも打ち切られる可能性が高まっている。ハイブリッド車などの売れ行きがよく、申請額は予算の半分を超えた。このペースが続けば適用期限である来年1月から数か月前倒しで予算が尽きる見通し。ボーナス商戦と駆け込み需要が重なれば7月中旬に終了するとの見方もあり、納車に時間がかかる人気車種はこれから注文しても間に合わない恐れが出てきた。

6/7 (埼玉新聞) 女性に優しい 環境で充足感 中小企業の勤務調査

中小企業で勤務する女性正社員は、働くことに高い満足感を持っていることが日本政策金融公庫総合研究所のアンケートでわかった。通勤時間が短く転勤の可能性が低いなど、家庭と職業を両立しやすい環境が一因のようだ。小さな所帯でも仕事にやりがいがあり、能力を発揮できる充足感は大企業を上回った。ただ、収入への満足度は大企業より低い。やりがいと賃金の“両立”はなかなか難しいようだ。

6/7 (埼玉新聞) 政府、単独介入を準備 円高阻止で臨戦態勢

欧州債務危機に伴う金融市場の緊迫化を受け、政府は6日、不測の事態による円相場急騰に備え、外国為替市場で日本単独でも円売り介入に踏み切る準備を始めた。6月はギリシャ再選挙や米連邦公開市場委員会(FOMC)など重要イベントが相次ぎ、状況によっては円高が加速しかねないと、臨戦態勢に入った。

6/8 (日本経済新聞) 公共事業 民間活用検証を 政府が義務付け方針 投資需要発掘狙う

政府は国や自治体の公共事業に民間資金を活用できるかを検証することを義務付ける方向。水道や庁舎など公共インフラは財政難で更新や補修が遅れているが、民間資金の導入は停滞している。明確な理由もなくPFI(民間資金を活用した社会資本整備)を手控える事態を防止。潜在的な投資の需要に民間資金を取り込み、経済の活性化につなげる。

6/8 (産経新聞) 東京五輪開催で経済効果3兆円 招致委試算

2020年東京五輪招致委員会などは7日、五輪が開催された場合の経済波及効果を約3兆円とする試算を発表。競技会場や選手村など大会関係施設への資本投資と大会運営費、関係者や観客の消費支出、家庭でグッズやテレビの購入などにかかる支出といった需要増加額をもとに、経済波及効果をはじき出した。都内だけで約1兆6700億円、全国では約2兆9600億円の経済波及効果があるとした。雇用者の所得にも影響し、給料が全国で約7500億円上がると試算。これを全て新規雇用で賄ったと仮定、約15万2000人分の雇用にあたる。東京都スポーツ振興局によると、17日間で約850万人の観客が訪れると見込まれている。

6/13 (日本経済新聞) 「今の円やや過大評価」消費税最低でも15%に

IMFは12日、対日経済審査の声明を発表。リプトン筆頭副専務理事は「円はいくぶん過大評価されているが、大きな要因は安全資産への資金逃避だ」と語った。日本政府による財政立て直しのための消費税引き上げを「全面的に支援する」と強調。最低15%への税率引き上げを提言した。経済の下支えには「一段の金融緩和や規制改革が大切」との認識を示した。

6/13 (日本経済新聞) 参加表明G20でも見送り TPP交渉 政府、国内摩擦を回避

政府は18~19日メキシコで開かれる20か国・地域(G20)首脳会議でTPP交渉参加表明を見送る。社会保障と税の一体改革や原子力発電所の再稼働をめぐる民主党内の対立が激しくなっており、一段の摩擦を避けるべきだと判断した。ただ日本の交渉参加がさらに遅れれば、国際的な貿易ルールづくりで不利になりかねない。TPPの交渉は米国やオーストラリアなどすでに参加している9か国間でも進んでいない。最大の焦点である農産物などの関税の扱いで各国の足並みがそろわず、今月5日にロシアで開いた閣僚級会議でも協議は進展していなかった。

6/15 (東京新聞夕刊) 日銀決定会合 ゼロ金利維持

日銀は15日、金融政策決定会合を開き、金融政策の現状維持を全員一致で決めた。国債などを買い入れる基金規模を70兆円に据え置き、政策金利を0~0.1%とするゼロ金利政策は維持する。17日のギリシャの再選挙で緊縮財政に反対する政党が躍進すれば、ギリシャのユーロ離脱の観測が広がり市場が動揺、相対的に安全とされる円が買われ円高が進む事態が想定される。日銀は「市場の状況を十分注視し、我が国の金融システムの安定確保に万全を期していく」と表明。市場が混乱すれば臨時的決定会合を開き、市場の不安を抑える政策を打ち出す構え。一方、景気の現状は「緩やかに持ち直しつつある」とし、「横ばい圏内にあるが、持ち直しに向かう動きが明確になりつつある」とした前回の会合から判断を引き上げた。日本経済は生産や輸出の持ち直しに加え、復興関連などの需要が堅調に推移している。

6/19 (読売新聞夕刊) G20、欧州に包括策要求 首脳宣言案 IMF資金増額も

18日に開幕した主要20か国・地域(G20)首脳会議(サミット)の首脳宣言案の概要が明らかになった。ユーロ圏の財政・金融危機を封じ込めるため、必要なあらゆる措置を早急に実行するようユーロ圏に促す。危機に対処するためIMFの資金強化を、合意済みの「4300億ドル(約34兆円)超」から上積みすることも目指す。

6/20 (日本経済新聞) G20首脳会議 成長・財政両立探る 欧州危機打開見えず

G20は18日の首脳会議(サミット)で経済成長を促す構造改革が必要との認識で一致した。緊縮財政だけでは世界経済の減速を防げないとして、成長との両立を探る路線に転じた。一方、足元の欧州債務危機の解消に即効薬は乏しい。新興国の成長鈍化も懸念される中、政策協調の実をあげられるかが課題になる。

6/20 (産経新聞) メキシコ、TPP交渉先行参加

米国やオーストラリアなどTPP拡大交渉を進めている9か国は18日、メキシコの交渉参加に支持を表明した。国内の反対論が根強く、交渉入りの意向を正式に表明していない日本は参加承認が見送られ、出遅れが鮮明となった。

6/20 (朝日新聞) 住宅エコポイント 来月終了【国土交通省】

省エネルギー型住宅を新築・回収するともらえる「住宅エコポイント」について、7月中旬から下旬に申込の受付を終えると発表。10月末の着工分までの予定だったが、被災地に予算を回すため、打ち切る。

6/20 (毎日新聞夕刊) G20行動計画 日本への注文

主要20か国・地域(G20)首脳会議(サミット)は、世界経済のリスクと不確実性が高まっているとして、首脳宣言と共に「ロスカボス成長と雇用の行動計画」も採択。世界経済の成長の持続や雇用拡大を可能にするための各国の対応をまとめており、日本への注文も明記。日本には東日本大震災からの復興支出を可能な限り迅速に支出することを求め、対国内総生産(GDP)比の債務残高が先進国中最悪の水準となっている日本の財政について、債務残高を着実に減少させていくこととした。一方内需については、日本は「比較的弱い国」として、環境・医療分野などの記述革新により、新産業、新市場を創り出すことで内需を掘り起こすことも盛り込まれた。

6/21 (読売新聞) TPP交渉カナダも参加 同時表明の2か国先行 日本置き去り

カナダはメキシコに続き、米国や豪州などTPP交渉に参加する9か国全てから参加を承認された。昨年11月にメキシコ・カナダと同時に交渉参加の方針を表明した日本が取り残される構図が鮮明となった。

6/21 (朝日新聞夕刊) 米の緩和強化策延長 FRB議長、追加に含み

米連邦準備制度理事会(FRB)は20日、金融政策を決める連邦公開市場委員会(FOMC)で、6月末までとしていた金融緩和の強化策を今年末まで半年延長すると決めた。米景気回復の減速や欧州の政府債務(借金)危機による悪影響を防ぐ狙い。この日延長を決めた緩和強化策はFRBの資産規模を膨らませずに長期金利の上昇を抑える手法で、「ツイスト・オペ」と呼ばれ、企業や個人がお金を借りやすくして、米景気を刺激する。

6/23 (産経新聞) 欧米金融15社 格下げ【ムーディーズ】

米格付け大手ムーディーズ・インベスターズ・サービスは21日、米モルガン・スタンレーなど世界の大手金融機関15社の長期債務格付けを1~3段階引き下げたと発表。欧州債務危機に伴う金融市場の緊張を受けたもので、世界規模で信用不安が広がるリスクが高まっている。

6/23 (日本経済新聞) 再生医療の事業 迅速承認を提言【経済産業省】

経済産業省は次世代医療として期待される「再生医療」の関連産業の育成を始める。7月に研究会を立ち上げ、細胞シートなど再生医療製品の製造・販売を国が迅速に承認するために必要な制度を提言する。製薬会社の開発のテコ入れをするほか、欧米が主力の製造装置の国産化を進める。付加価値の高い医薬品産業の中核にしたい考えだ。

6/23 (朝日新聞) 女性の活躍躍進へ政府が行動計画

野田政権は「女性の活躍躍進による経済の活性化」の行動計画をまとめた。「経済社会の再生に向け、潜在力の最たるものこそ女性」として、男性の意識改革、ポジティブアクション(積極的な改善措置)、国家公務員から率先して行動することの3分野で優先政策を絞り込んだ。

◎ 市場動向

5 / 3 1 (日本経済新聞) 長期金利、日米独で急低下 スペイン問題を警戒

欧州発の金融危機への不安再燃を受け、日米独の国債に資金が流入し、長期金利が急低下。株式や商品が下落する懸念があるとみた投資家が国債にお金を移している。31日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.005%低い0.830%に低下(価格は上昇)した。一時0.810%と約9年ぶりの低水準にまで下がった。30日海外市場でも米独の10年国債の利回りが過去最低を更新した。

6 / 1 (日本経済新聞) 日経平均株価 5月10.3%安 2年ぶり下落率 欧州不安・円高響く

東証では日経平均株価が続落。31日の終値は前日比90円46銭安となる8542円73銭となった。5月月間ベースの下落率は10.3%と2年ぶりの大きさ。欧州不安の再燃を背景に価格変動リスクの大きい株式を売る動きが続いた。足元で急速に進んだ円高も輸出企業の多い日本株の逆風となり、イタリアやスペインなど南欧諸国に次ぐ下落率を記録した。

6 / 1 (日本経済新聞) 円相場、続伸 1ドル=78円80~81銭

円相場は続伸。31日午後5時時点で前日比55銭円高・ドル安の1ドル=78円80~81銭となった。スペインの金融不安を背景に欧州単一ユーロを売って円を買う動きが強まり、ドルに対しても円が買われた。国内の輸出企業や個人投資家なども円買い・ドル売りを急いだ。

6 / 1 (日本経済新聞) ユーロ急落、一時96円台 1年半ぶり、欧州危機警戒

31日の米外国為替市場で欧州単一通貨のユーロが下落している。対円相場で一時97円を割り込み、2000年12月以来ほぼ1年半ぶりの円高・ユーロ安水準をつけた。1~3月期の米実質経済成長率も速報値から下方修正されるなど底堅いとみられた米景気が伸び悩めば世界経済の重荷となり、減速著しい欧州経済への一段の打撃となる。欧米株式相場下落で投資家心理が悪化し、逃避的な円買いが進行。日本企業の収益環境がさらに悪化する可能性もある。

6 / 2 (日本経済新聞) 円相場、続伸 円、リスク回避の買い

円相場は3日続伸。1日午後5時時点で前日比31銭円高・ドル安の1ドル=78円49~51銭となった。米景気の先行き不透明感や欧州の信用不安を背景に投資家がリスクの高い資産を減らす姿勢を強め、相対的に安全とされる円に資金が流れ込んだ。急速な円高の進行で、安住財務相は円売り介入も辞さない姿勢を示した。

6 / 2 (日本経済新聞) 日経平均株価、4か月半ぶり8500円割れ

東証では日経平均株価が続落。1日の終値は前日比102円48銭安となる8440円25銭となった。欧州問題の混乱で円相場が一段高となったうえ、中国の成長鈍化懸念も重荷となった。

6 / 5 (日本経済新聞) 日経平均株価、輸出株主導で大幅続落

東証では日経平均株価が大幅続落。4日の終値は前週末比144円62銭安となる8295円63銭となった。年初来安値を更新。アジア株も相次ぎ安値を付けるなど連鎖株安の様相が強まっている。従来堅調だった米中景気にも先行き不安が浮上し、世界経済をけん引する「成長エンジン」がなくなるとの警戒感が強まった。

6 / 6 (日本経済新聞) 長期金利、0.850%に上昇

5日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.035%高い0.850%に上昇(価格は低下)した。G7の財務相・中央銀行総裁による緊急電話協議を控え、欧州信用不安が後退するとの見方が「安全資産」とされる債券の売りを誘った。

6 / 6 (日本経済新聞) 円相場、反落 78円22~24銭

円相場は5日ぶりに反落。5日午後5時時点では前日比23銭円安・ドル高の1ドル=78円22~24銭となった。前日の米国市場で日本政府・日銀による円売り介入への警戒感から、円安が進んだ流れを引き継いだ。アジア各国・地域の株価上昇で投資家のリスク回避姿勢が和らいだとの見方も円売り・ドル買いを誘った。

6 / 7 (日本経済新聞) 円相場、続落 79円15~17銭

円相場は続落。6日午後5時時点では前日比93銭円安・ドル高の1ドル=79円15~17銭となった。政府・日銀が円売り介入を実施するとの観測から円安・ドル高が進んだ流れを引き継いだ。

6 / 7 (日本経済新聞) 日経平均株価続伸、輸出関連株に買い

東証では日経平均株価が続伸。6日の終値は前日比151円53銭高となる8533円53銭となった。日米欧7か国(G7)の財務相・中央銀行総裁の電話協議で各国の協調姿勢が伝わり、金融政策への期待が高まった。アジアの株式相場上昇も好感、輸出関連株などが断続的に買われた。

6 / 8 (日本経済新聞) 長期金利、0.880%に上昇

7日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.015%高い0.880%に上昇(価格は低下)した。欧米の追加緩和観測を背景に市場のリスク回避姿勢が和らぎ、安全資産とされる日本国債の売りを誘った。

6 / 8 (日本経済新聞) 日経平均株価続伸、欧米緩和期待が下支え

東証では日経平均株価が3日続伸。7日の終値は前日比106円19銭高となる8639円72銭となった。FRBの地区連銀総裁が相次ぎ追加緩和の可能性に言及したことが好感。中国が7日に3年半ぶりの利下げを発表したこともあり、世界的な金融緩和への思惑が広がっている。

6/9 (日本経済新聞) 日経平均株価、下げ幅一時210円上回る 8500円割れ

東証では日経平均株価は再び8500円を下回った。8日の終値は前日比180円46銭安となる8459円26銭となった。景気下支えを狙った中国の利下げは好感されず、むしろ同国の景気減速を警戒する売りが先行した。アジアの中でも日本株の下落率は突出、世界景気の先行き不安と各国政府の危機対応への期待が交錯する不安定な状態が続く。

6/9 (日本経済新聞) 長期金利、0.845%に低下

8日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.035%低い0.845%に低下(価格は上昇)した。アジア市場の主要な株価指数が軒並み下落し、比較的安全な資産とされる日本国債に対する買い圧力が強まった。

6/12 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 全業種上昇も売買低調

東証では日経平均株価が反発。11日の終値は前週末比165円64銭高となる8624円90銭となった。前週末にユーロ圏財務相がスペインへの金融支援を決めたことを好感。幅広い銘柄が買われ、業種別日経平均では36業種全てが値上がりした。

6/12 (日本経済新聞) 長期金利、0.865%に上昇

11日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.020%高い0.865%に上昇(価格は低下)した。スペインの金融不安が後退したとの見方から相対的に安全な資産とされる日本国債に売り圧力が強まった。

6/16 (日本経済新聞) 円相場、続伸 1ドル=78円99銭~79円

円相場は続伸。24日午後5時時点では前日比35銭円高・ドル安となる1ドル=78円99銭~79円となった。日銀が金融政策の現状維持を決めたことから、追加の金融緩和を見込んで円を売っていた一部の投資家が買い戻しに動いた。

6/19 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 8700円台

東証では日経平均株価が大幅続伸。18日の終値は前週末比151円70銭高となる8721円02銭となった。ギリシャ再選挙で財政緊縮派が勝利したことを好感。輸出関連株や景気敏感株が買われ、前週末比の上昇幅が一時190円を超えた。

6/20 (日本経済新聞) 長期金利、0.805%に低下

19日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.030%低い0.805%に低下(価格は上昇)した。スペインの金融不安が改めて意識され、安全な資産とされる日本国債が買われた。

6/21 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 1か月ぶり高値

東証では日経平均株価が反発。20日の終値は前日比96円44銭高となる8752円31銭となった。20日まで開かれるFOMCが追加の金融緩和を打ち出すとの期待感が株価を押し上げた。

6/22 (日本経済新聞) 円相場、反落 1ドル=79円61~62銭

円相場は3日ぶりに反落。21日午後5時時点では前日比77銭円安・ドル高となる1ドル=79円61~62銭。FRBが19~20日の米連邦公開市場委員会(FOMC)で量的金融緩和と第三弾など踏み込んだ金融緩和を見送るなど、朝方から円売り・ドル買いが優勢だった。

6/22 (日本経済新聞) 日経平均株価、輸出株主導、8800円台回復

東証では日経平均株価が5月17日以来約1か月ぶりに8800円台を回復。21日の終値は前日比71円76銭高となる8824円07銭となった。FOMCが量的緩和と第三弾を見送ったことで円高進行への警戒感が後退。輸出株中心に幅広く買いが入った。

6/23 (日本経済新聞) 円相場、続落 1ドル=80円35~37銭

円相場は続落。22日午後5時時点では前日比74銭円安・ドル高となる1ドル=80円35~37銭。世界景気の減速懸念から前日の海外市場で基軸通貨のドルが全面高になった流れで朝方から円売り・ドル買いが先行。

◎ 景気・経済指標関連

5/29 (産経新聞) 需給ギャップ 1~3月期は2.2%需要不足【内閣府】

日本経済全体の需要と潜在的な供給の差を示す「GDP（国内総生産）ギャップ」（需給ギャップ）について、今年1~3月期は2.2%の需要不足だったとする試算を発表。金額に換算すると年間約10兆円に上る。需要不足になるのは15四半期（3年9か月）連続で、依然、デフレ圧力が根強い。

5/29 (日本経済新聞) 乗用車、国内生産2.7倍 震災前水準も上回る

自動車メーカー8社がまとめた4月の国内生産台数（速報値）は75万7594台と、前年同月実績の約2.7倍となった。前年実績を上回るのは7か月連続。震災で落ち込んだ反動や低燃費車へのエコカー補助金が続く追い風となっている。海外生産も前年同月比49%増の122万9926台で5か月連続プラス。

5/29 (産経新聞) 5月の地域経済動向 10地域で上方修正【内閣府】

沖縄を除く10地域の景況判断を前回2月調査から上方修正した。エコカー補助金による自動車販売の好調などを背景に、全国的に生産や消費が持ち直している。生産は東海や関東で自動車の生産が伸びた他、東北や北陸ではスマートフォン向け電子部品等も好調だった。個人消費は自動車の他、冬物衣料や高額商品の販売増などが後押しした。雇用情勢は全国的に医療・福祉関連の求人が増えている。

5/29 (毎日新聞) 国の負債 3年連続過去最大に【財務省】

政府全体の資産と負債の状況をまとめた10年度の「国の財務諸表」を発表。10年度末の負債は前年度末に比べ23兆3000億円増の1042兆9000億円と3年連続で過去最大を更新した。負債のうち、国債を含む公債残高も38兆1000億円増の758兆7000億円で過去最悪だった。道路や堤防などの有形固定資産に現金や預金、有価証券などを加えた資産は21兆9000億円減の625兆1000億円。負債が資産より417兆8000億円多く、債務超過の状態だった。

5/30 (埼玉新聞) 3か月ぶり 失業率悪化 雇用は「一進一退」【総務省・厚生労働省】

4月の完全失業率（季節調整値）は、前月比0.1ポイント上昇の4.6%で、3か月ぶりに悪化。4月の有効求人倍率（季節調整値）は0.03ポイント上昇の0.79倍と11か月連続で改善した製造業や卸売業、小売業などで就業者数が減少。これらの産業で中高年を中心に職を失う人が増加していることが、失業率上昇につながったと総務省はみている。

5/30 (埼玉新聞) 4月の消費支出2.6%増【総務省】

4月の2人以上世帯の家計調査によると、1世帯当たりの消費支出は30万1948円と物価変動を除いた実質で前年同月比2.6%増加した。前年水準を上回るのは3か月連続。前年、震災の影響で供給が減った自動車の購入がエコカー補助金の復活もあって増加。洋服も伸びており一部クールビズ需要が昨年より早く出てきているとみられる。飲酒代、和食などの外食関連も増えた。薄型テレビや住居の外壁、塀工事などの設備修繕・維持は減少した。

5/31 (朝日新聞夕刊) 鉱工業生産、2か月連続上昇「持ち直しの動きで推移」【経済産業省】

4月の鉱工業生産指数（2005年=100、季節調整済）の速報値は前月比0.2%の95.8となり、2か月で上昇した。基調判断は「持ち直しの動きで推移」を維持。業種別では全16業種のうち9業種が上昇。自動車生産などが堅調だったが、エコカー補助金の予算枠が夏にも使い切れそうなことから、一部車種に減産の動きがみられるという。

6/1 (朝日新聞) 住宅着工、10.3%増【国土交通省】

4月の新設住宅着工戸数が前年同月比10.3%増の7万3647戸だった。前年は4月では過去3番目の低水準だったが、分譲マンションの増加などで持ち直しつつある。前年を上回るのは3か月連続。

6/1 (日本経済新聞夕刊) 設備投資、3.3%増 1~3月、2期連続プラス【財務省】

2012年1~3月期の法人企業統計によると、金融機関を除く全産業の設備投資は前年同月比3.3%増の11兆8545億円となり、2四半期連続で増えた。全産業の売上高と経常利益は4四半期ぶりに増加した。設備投資、企業業績ともに昨年末に復活したエコカー補助金を追い風に好調な自動車産業がけん引している。

6/2 (産経新聞) 5月新車販売66%増 補助金予算切れ前倒しも

日本自動車販売協会連合会（自販連）と全国軽自動車協会連合会（全軽自協）が発表した5月の新車販売（軽自動車含む）は、前年同月比66.4%増の39万4950台で、8か月連続で前年を上回った。昨年の東日本大震災の影響による販売落ち込みの反動増に加え、エコカー補助金と減税による販売促進効果が続いている。ただ、補助金の申請額は既に予算額の半分を突破し、近づく予算切れに向けて各社は増産ペースを上げる

6/6 (毎日新聞) 出生率頭打ち1.39 出生数最低105万698人 11年【厚生労働省】

11年の合計特殊出生率（1人の女性が一生に産む子どもの数に相当）は1.39で前年と同じだった。過去最低だった05年（1.26）の後は上昇傾向にあったが、頭打ちとなった格好だ。11年は出生数も前年比2万606人減の105万698人と過去最低を記録したほか、一層晩婚化が進み、第一子出産時の母の平均年齢は30.1歳。前年より0.2歳上昇し、初めて30歳を超えた。出生数減少は40歳未満の女性人口の減少に加え、晩婚化の影響で30歳未満層の合計特殊出生率が軒並み低下したことが大きい。

6/8 (日本経済新聞) 景気一致指数、3か月ぶり悪化【内閣府】

4月の景気動向指数(2005年=100、速報値)によると、景気の現状を表す一致指数は96.5となり、前月から0.2ポイント低下した。欧州の債務危機が再燃し、海外向けの電子部品の出荷が落ち込んだ。復興需要の盛り上がりで建設財の出荷は増えており、内閣府は基調判断を「改善を示している」と据え置いた。

6/9 (朝日新聞) 5月の倒産、3か月ぶり増 【東京商工リサーチ】

5月の全国企業倒産状況によると、倒産件数は前年同月比7.2%増の1148件で、3か月ぶりに増えた。負債総額は11.8%増の2825億5800万円で増加は2か月ぶり。業種別にみると、製造業が1年4か月ぶりに増加。地域別では震災後の復興需要や政策支援で東北が大幅減、北陸も微減だったが、ほかの地域は軒並み増えた。東京商工リサーチは「金融円滑化法による資金繰り支援の効果が落ちつつあるのではないかとみている」。

6/9 (読売新聞) 街角景気、2か月連続低下【内閣府】

5月の景気ウォッチャー調査によると、タクシー運転手や小売店主などに聞いた「街角景気」は、現状を3か月前と比べた判断指数(DI)が前月より3.7ポイント低い47.2となり、2か月連続で低下した。基調判断も「このところ持ち直しのテンポが緩やかになっている」とし、9か月ぶりに下方修正した。欧州の財政・金融危機による円高などから、消費者や企業に先行きの不安感が広がっているためと見られる。

6/9 (産経新聞) 経常黒字 21%減の3338億円【財務省】

4月の国際収支速報は、海外とのモノやサービス、投資などの取引状況を示す経常収支が、前年同月比21.2%減の3338億円。自動車などの輸出は増加したが、火力発電の燃料となる液化天然ガス(LNG)の輸入増が影響し、黒字幅は縮小した。財務省は今後について「輸出はまだ震災前の水準に回復せず、輸入は引き続き高水準となる」とみている。

6/12 (日本経済新聞) 消費者心理 0.7ポイント改善 5月 エコカー好調【内閣府】

5月の消費動向調査によると、消費者心理を示す消費者態度指数(一般世帯の季節調整値)は40.7と、前月比で0.7ポイント上昇、改善は2か月ぶり。エコカー補助金を受けて自動車販売が引き続き好調で、雇用環境も底堅かった。内閣府は消費者心理について「持ち直し傾向にある」との判断を据え置いた。消費者態度指数は「暮らし向き」「収入の増え方」「雇用環境」「耐久消費財の買い時判断」の4項目について今後半年間の見通しを基に算出する。

6/12 (産経新聞) 大企業景況判断、3四半期連続マイナス【財務省・内閣府】

今年4~6月期の法人企業景況予測調査によると、大企業の景況判断指数(BSI)はマイナス3.1となり、3四半期連続のマイナスとなった。欧州債務危機や円高の影響で、マイナス2.7だった1~3月期より悪化した。7~9月期は、大企業はプラス8.8、中堅企業もプラス5.7と改善に転じる見込み。

6/13 (毎日新聞夕刊) 生活保護最多207万人 【厚生労働省】

3月時点の全国的生活保護受給者数が210万8096人だった。12年3月分統計は前月から1万695人増えており、前月比増は11か月連続。08年秋のリーマンショックを機に雇用状況の悪化に拍車がかかったことなどが背景にある。年金だけで暮らせない高齢者や働く能力がある稼働年齢層の受給も増えている。

6/20 (日本経済新聞) 企業、攻守両にらみ 11年度対外直接投資が最高【日本銀行】

1~3月期の資金循環統計(速報)によると、企業の海外直接投資は2011年度、過去最高となった。前年度比18%増え、46兆円となり、歴史的な円高局面が続く中、国内企業の海外企業へのM&Aが活発だったことを反映。民間銀行の企業への貸出残高は249兆円で、3年ぶりに増加に転じた。また企業間の資金のやりとりである売掛金や手形などの「企業間。貿易信用」は前年度を4.3%上回る224兆円で、「民間企業は景気の持ち直しに向けた金融面の行動をとっている」と分析。一部には慎重な姿勢も浮かぶ。企業の現預金は前年度比2.3%増の215兆円と過去最高となり、特に普通預金や現金が増えた。万が一の事態に備え、使い勝手の良いお金を持っておきたいと望む半面、投資先を探しあぐねている。

6/20 (朝日新聞) 日本国債 海外が8.3%保有 11年度末、過去最高

海外勢の日本国債の保有額は76兆4300億円で前年度末から14兆3千億円増え、2年連続で過去最高を更新。国債残高に占める割合は前年度末の7.1%から1.2ポイント上がり、10年前に比べると2倍以上になった。欧州危機の影響で比較的安安全とされる日本国債が世界中で投資家から買われた結果だが、今後の国債金利の波乱要因にもなりかねない。

6/21 (読売新聞) 貿易赤字3か月連続 9072億円 5月では過去最大 【財務省】

5月の貿易統計(速報、通関ベース)によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は9072億円の赤字(前年同月は8606億円の赤字)。輸出では米国や中国向けの自動車や関連部品が大きく伸び、前年同月比10.0%増の5兆2346億円だった。輸入は原子力発電に代わる火力発電の燃料となる液化天然ガス(LNG)や原油など燃料の需要増が続く、同9.3%増の6兆1419億円だった。

6/23 (日本経済新聞) 世界経済を下方修正 6月月例経済報告 国内「緩やかに回復」

6月月例経済報告で、世界経済の基調判断を「減速感が広がっており、弱い回復」と9か月ぶりに下方修正した。債務問題に揺れる欧州だけでなく、米国や中国でも弱い動きが目立ち始めている。足元の国内景気は前月から判断を据え置いたが、先行きは海外景気からの下押し圧力に警戒感を示した。

◎ 地域動向

5 / 30 (埼玉新聞) 求人横ばい0.58倍 県内4月求職数は依然高水準【埼玉労働局】

4月の埼玉県の有効求人倍率(季節調整値)は前月と同水準の0.58倍だった。前月まで3か月連続の上昇だったが、今月は横ばい状態。有効求職者数が高水準を維持していることなどから、「雇用情勢は一部に持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況にある」と前月の判断を据え置いた。

5 / 30 (日本経済新聞) 県内4月82% 大卒就職内定率横ばい【埼玉労働局】

4月1日時点の就職内定率は82.1%で、前年同時期と変わらなかった。2月1日時点と比べると22.1ポイント上昇した。県内の大学39校が学生から報告を受けるなどして把握した内定状況を取りまとめた。

6 / 1 (日本経済新聞) 鉱工業生産指数 県内3月 1.6%上昇

埼玉県の3月の鉱工業生産指数(季節調整値2005年=100)は97.0で前月比1.6%上昇した。医薬品などの化学工業や電子部品デバイス工業等が大幅に上昇し、全体を押し上げた。前月を上回るのは4か月連続。

6 / 1 (産経新聞) 越谷レイクタウン 省電力モデル街区建設

埼玉県はJR越谷レイクタウン駅前に省電力住宅のモデルハウス群「スマート街区先導モデル」を建設する事業に向けた協定を、越谷市など関係者と締結した。今年12月の完成を目指す。この事業では約3800㎡の敷地に住宅7棟と店舗1棟を建設。それぞれに太陽光発電装置と蓄電池を設置し、各棟を「マイクログリッド」と呼ばれるネットワークで結んで電力を融通し合うことで全体の省電力化を図る。

6 / 6 (読売新聞) 処分場跡にメガソーラー 県、事業者を募集 最大3000キロワット発電可能

県は太陽光発電の普及拡大に向け、県環境整備センター(寄居町三カ山)の一般廃棄物最終処分場の跡地(約5.7ヘクタール)でメガソーラーを設置・運営する事業者を募集する。8月には事業者を決定し、2013年8月までの工事完了を目指す。

6 / 6 (読売新聞) 太陽光システム価格低減事業も

県は、一般家庭などが太陽光発電システムを導入する際、価格を抑えるため、自治体などの公的団体が窓口となり、メーカーなどに一括発注するモデル事業を始める。今回モデル事業で窓口となるのは、東松山市・桶川商工会・秩父地域地場産業センターの3団体。地元住民らを対象に太陽光発電システム設置の申込を受け付け、一括発注により単価を下げる。太陽光発電システム設置の価格は一般家庭で200万円程度が相場とされるがこれを160万円程度に抑えることを目指す。

6 / 6 (埼玉新聞) 5月県内企業 倒産51件で横ばい 零細企業中心に高水準

東京商工リサーチ埼玉支店が発表した5月の県内倒産件数(負債総額1千万円以上)は前年同月と同じ51件で、4月に続いて2か月連続の50件台。零細企業を中心とする小規模倒産が高水準。長引く景気の低迷から抜け出せず、販売・資金調達面での悪化が要因とみられる。同支店は今後の見通しについて「電気料金や原材料価格の上昇に加え、円高基調で取引先から厳しいコストダウン要請が続く中、収益環境の悪化から中小・零細企業の息切れ増加が懸念される」としている。

6 / 7 (日本経済新聞) 県信用保証協、昨年度も黒字 収支差額32億円に

埼玉県信用保証協会の2011年度決算は企業の最終損益にあたる収支差額が32億円の黒字だった。10年度に比べ2.7倍で黒字は2期連続。代位弁済額が減少したことで回収不能となり償却する求償権が減少。経常外支出が14%減ったことが収支差額の黒字を押し上げた。一方、本業の保証承諾額は3期連続の減少で、保証料収入の減少に歯止めがかかっていない。中小企業金融円滑化法が来年3月に終了する影響もあって、今後の代位弁済額の大幅増加と協会の収益悪化が懸念される。協会は企業のモニタリングや事業再生支援などを強化している。

6 / 7 (日本経済新聞) 圏央道沿い進出続々

県内で大型の企業立地が相次いでおり、いずれも圏央道に近く、県が進めてきたインフラ整備が経済活性化の効果を発揮し始めた。上田知事は15日に大阪市内でトップセールスするなど企業誘致に力をいれる。

6 / 7 (埼玉新聞) 12年の県内企業過半数が賃上げ実施 平均1.79%「定昇のみ」主流

埼玉りそな産業経済振興財団は2012年の県内企業の賃上げに関するアンケートで、「賃上げを実施する」とした企業は5割を超え、賃上げ率は1.79%となった。半数以上の企業で賃上げを行うものの、定昇のみが多く、ベースアップを行うことは少ないことがわかった。

6 / 7 (日本経済新聞) 新車販売59%増 1.3万台 県内5月、8か月連続プラス

埼玉県自動車販売店協会がまとめた5月の県内新車販売台数(軽自動車は除く)は1万3198台と前年同月に比べて59%増えた。震災による生産調整で前年の販売実績が大きく落ちた反動に加え、11年12月からの「エコカー補助金」の復活が販売増に寄与した。軽自動車の販売台数は76%増の6823台だった。

6/8 (産経新聞) 県イメージアップに「AKB48」

6日行われたアイドルグループ「AKB48」のイベント「第4回選抜総選挙」。発表された64位までのメンバーのうち、埼玉県出身者は2位の渡辺麻友さん、7位の小嶋陽菜さんなど11人にも上った。出身地別では、愛知県が15人と最多で、次いで東京が13人。大阪は5人、千葉と神奈川はそれぞれ4人だった。県広聴広報課は「人気メンバーを11人も輩出していることは県のイメージアップにもつながる。メンバーの個性を研究し、適切な場面でPRの協力を求めていくことも検討したい」としている。

6/12 (東京新聞) 4～6月期の県内法人企業 前期比で景況判断が悪化【関東財務局】

県内の法人企業景況予測調査(4～6月期)によると、景況が「上昇」とした企業割合から「下降」とした割合を差し引いた全産業の景況判断指数(BSI)は、マイナス15.1で、前期(1～3月期)の同9.6から悪化した。タイ洪水の影響から立ち直り、自動車部品を中心に回復の期待が高まっていた前期の反動や企業が景況感を厳しくみていることが理由と言う。規模別では、大企業が5.1ポイント悪化しマイナス6.6になり、前期プラス5.6だった中堅企業はマイナス11.3に転落。中小企業は前期とほぼ同じマイナス19.7だった。業界別では製造業が9ポイント悪化しマイナス15.7、非製造業も3.3ポイント悪化のマイナス14.8だった。来期(7～9月期)は大企業の景況感がプラスに転じるなどして、全産業の判断指数はマイナス6.0に改善するとしている。

6/13 (日本経済新聞) 消費者物価 4月0.5%上昇 さいたま市

4月の消費者物価指数(2010年平均=100)は価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数で100.5と、前年同月比で0.5%上昇した。上昇率が一番大きかったのは「光熱・水道」で電気代の上昇が影響した。他には「衣料品や履物」や「交通・通信」が上昇した。

6/16 (産経新聞) 西日本企業の県内進出相次ぐ 「都心に近く安価」魅力

県内への企業進出が増加する中、西日本の企業も埼玉に熱い視線を送っている。上田知事は15日、関西企業が出席する近畿埼玉県友会の会合で、西日本5社の県内進出を発表。都心への良好なアクセスと安い地価を武器に、誘致にはずみをつけたい考えだ。県は今後、流通関係だけでなく、雇用創出や税収増に効果の大きい本社機能や研究所などの誘致にも力を入れる方針だ。

6/16 (日本経済新聞) 働き手450万人減へ、1都3県 2000年から35年で 高齢者人口増加の一途【国土交通省】

働き手が2035年にピーク時の00年から約2割減少。国土交通省は1都3県の生産年齢人口(15～64歳)が35年に00年から450万人減るとの推計を明らかにした。高齢者の人口は増加の一途をたどり、35年には東京圏の総人口に占める割合が32%になる。とりわけ、85歳以上の独り暮らしの高齢者が神奈川県東部、千葉県西部、埼玉県南部の市町で急増、いずれも高度経済成長期に転入者が急増した地区が多く、高齢化が急速に進む。同省は「福祉・生活支援サービスが行き届かなくなる懸念がある。空き家・空き地が増えることによる安全面も注視する必要がある」としている。

6/21 (読売新聞) 夏ボーナス前年度比4%増 平均で【ぶぎん地域経済研究所】

ぶぎん地域経済研究所がまとめた夏のボーナス調査によると、県内企業の従業員一人当たりの平均支給予定額は前年度比4.6%増の42万4410円だった。震災後の復興需要や政府のエコカー補助金制度の復活もあり、県内経済は持ち直しの傾向が続いている。調査は5月上旬、県内581社を対象にアンケート形式で実施、132社から回答を得た。

6/21 (日本経済新聞) 県成長率2%に 今年度昨年予測を0.3ポイント上げ【埼玉りそな産業経済振興財団】

埼玉りそな産業経済振興財団は2012年度の埼玉県の経済成長率の見通しを実質で2.0%に上方修正した。景気の緩やかな持ち直しなどにより個人消費が堅調で、11年12月時点の従来予測から0.3ポイント引き上げた。同財団は「県内景気は総じて緩やかな回復テンポを維持する」とみている。

6/22 (東京新聞) 彩の地酒広めたい 日本酒の出荷 昨年度4位 前年度比22.1%増

県内の日本酒の出荷量が昨年度、都道府県別で過去最高の4位となった。県酒造組合によると、「埼玉の地酒」として県内酒造がまとまってPRした効果もあるとしている。

6/24 (埼玉新聞) 東北新幹線30周年 大宮駅で式典

旧国鉄時代の1982年に大宮-盛岡間で開業した東北新幹線は、東北の大動脈として商工業の発展に貢献してきた。

(3) 今月の経済用語豆知識

中小企業金融円滑化法

中小企業の資金繰りを後押しするため、金融機関に返済条件の変更要請に応じる努力義務を課した法律。金融庁は条件変更に応じた場合、引当率の高い不良債権に必ずしも分類しなくていいとした。2009年12月に施行され、銀行は11年末までの2年間で151万件の中小企業融資に適用した。当初は11年3月までの時限措置で、中小企業側の声を受け1年間延長。11年3月に再延長を決めたが、13年3月までに限った。「潜在的な不良債権の増加につながる」などの懸念を踏まえた。

(4) 今月のトピック

埼玉県内企業の経常損益状況

このところ景気の持ち直しと共に、企業収益の改善が言われている。そこで、平成24年4～6月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」で、埼玉県内企業の経常損益状況をみてみることにする。

24年度上期の経常損益は、前年同期比7.0%の増益見込みとなっている。

これを規模別にみると大企業は増益見込み、中堅企業、中小企業は減益見込みとなっている。また、製造業は前年同期比24.5%の増益見込み、非製造業は同▲0.9%の減益見込みとなっている。

24年度下期は、前年同期比▲4.2%の減益見通しとなっている。

24年度通期は、前年比0.4%の増益見通しとなっている。

〔経常利益〕

（前年同期比増減率：％）

| | 24年度通期 | | |
|----------|-------------|-------------|------------|
| | 24年上期 | 24年下期 | |
| 全規模（全産業） | 7.0（4.6） | ▲4.2（1.1） | 0.4（2.6） |
| 大企業 | 9.8（2.8） | ▲5.3（▲3.4） | 0.8（▲0.7） |
| 中堅企業 | ▲12.9（6.7） | 4.9（25.8） | ▲3.5（17.1） |
| 中小企業 | ▲20.1（62.4） | 15.9（11.8） | ▲0.3（28.8） |
| 製造業 | 24.5（31.9） | ▲15.8（11.9） | ▲1.9（19.7） |
| 非製造業 | ▲0.9（▲5.8） | 4.0（▲4.5） | 1.8（▲5.1） |

（回答企業数331社）

（）内は前回（24年1～3月期）調査結果

【参考：財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）】

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成24年6月29日

作成 埼玉県企画財政部 計画調整課

総括担当 山口・強瀬

電話 048-830-2130

Email a2130@pref.saitama.lg.jp